

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (商法法人用)

【対象決算年度:平成20年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	株式会社 長野協同データセンター (長野市大字安茂里1089番地)		代表者	代表取締役 小川秀夫	
設立根拠	商法	設立年	平成 2年	県所管部局 (課)	商工労働部 (労働雇用課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 障害者も健常者も共に生活し働けるようにすべきであるという理念(ノーマライゼーション)に基づき長野県、長野市及び株式会社協同測量社の共同出資により、重度身体障害者を多数雇用し重度障害者の一般就労と自立を目指す企業として発足する。 具体的な事業内容 官庁及び親会社を主な顧客とし、情報処理、建設コンサル業務等の受注により事業展開 ・情報処理 ... 地理情報処理(GIS)、システム構築、数値情報化、データ入力・データ作成 ・建設コンサル ... 測量調査、上下水道・道路等各種台帳作成整備、アンケート調査等 事業執行状況を示す主な指標 ・重度身体障害者雇用数 ・受注高及び売上高、粗利益、営業利益				
基本財産(円)	100,000,000円	うち県の出 捐額(円)	30,000,000円	県出捐率 (%)	30.0%
				主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野市 15,000,000円 (15.0%) (株)協同測量社 52,800,000円 (52.8%)	

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成20年度当初現在

役員数	年 度		H17	H18	H19	H20	
	役員数	常 勤	うち県職員	2	2	2	2
非 常 勤		うち県職員	4	4	4	4	
職員数	常 勤	うち県職員	24	14	12	14	
	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0	
常勤職員計			26	16	14	16	
非常勤職員計			4	4	4	4	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	55	役員平均年収(千円)	6,400	職員平均年齢	41	職員の平均年収(千円)	3,400

\* 次表は20年度の状況で、( )内は19年度

(単位:千円、%)

収支状況	売上高	137,103	(142,196)	県費受入状況	補助金	0	(0)
	営業損益	2,279	(881)		事業費	0	(0)
	経常損益	3,433	(3,989)		運営費	0	(0)
	当期損益	3,071	(3,354)		交付金	0	(0)
	次期繰越損益	66,928	( 69,999)		負担金	0	(0)
財務・資産関係指標	収支比率	97.5	(102.8)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	12.1	(8.6)	貸付金	0	(0)	
	売上高総利益率	21.8	(16.9)	出捐金	0	(0)	
	売上高営業利益率	1.7	(0.7)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	売上高経常利益率	2.5	(2.8)	人件費関係費用(再掲)	0	(0)	
				自己資本純利益率	7.1	(7.5)	
				使用総資本経常利益率	3.0	(3.1)	

民間(NPO含む)との競争状況

官公需を取り巻く厳しい環境が続いており、同業他社との低価格受注競争が激化。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年6月	改革基本方針策定 「事業推進に対して積極的に支援」	平成18年12月	1. クレーム撲滅と不採算工事の削減 2. 固定費削減と間接経費の見直し
		平成19年6月	3. 変動費のコストダウン 4. 生産管理及び品質管理体制の改善 5. システム販売計画の見直し改善
平成20年1月	(改革基本方針改訂(方針改訂なし))	平成20年7月	1. 営業強化の推進 営業情報の収集と技術営業力を強化し、 受注・売上の減少に歯止めをかける。
		平成21年6月	2. 粗利益率25%を確保し黒字化を継続 コストダウン・ムダの排除により生産性を向上 3. 重度障害者雇用の促進 経営の安定を図り障害者の雇用に努力。

経営計画等の策定状況	21期経営計画(H21.7~H22.6) 定量目標 売上 1億4,000万 粗利率28% 営業利益700万(5%)の確保 経営の安定を図り障害者雇用促進に努める。
情報公開の取組状況	経営内容については長野県、長野市等へ報告・公開を実施しており、会社案内については、ホームページで情報を公開。

監査等結果	平成20年度財政的援助団体等の監査結果(平成20年11月13日) ・指摘事項なし。 ・意見:「経営の安定化」...(更なる県の支援強化が必要であり、今後も重度障害者の多数雇用モデル企業として、会社は経営安定を図り障害者雇用の増に努めてください。)
-------	---

団体の課題等	(団体記載欄)	(県記載欄)
	会社創業以来17年余、重度障害者の雇用拡大と自立を目的とした第三セクター企業として公共性(福祉)と営利性を両立したなかで事業を展開してきている。 設立当初は20人以上の障害者が社員として働いていたが、時代の流れと共に会社を取り巻く環境も厳しくなり、現在では障害者雇用数が5人となっている。 障害者雇用増と経営安定のためには、受注を増やし、生産性を上げることに尽き、特に受注に関しては、社会貢献度及び公共福祉活動を伴う民間事業所への「優先発注」の拡大を願うものです。	過去の損益実績と現況から、現在の事業体制を継続するには、経営改善計画から売上高2億2千万円(損益分岐点)が必要となるため、受注・売上が厳しい状況の中、新規顧客・新規業務の開拓、及び生産性改善、コストダウンなど経費の削減に取り組んでいる。 重度障害者の多数雇用モデル企業として設立された当該法人(特例子会社)については、障害者雇用を推進する立場にある県として、引き続き「積極的に支援していく」必要がある。 また、障害者の自立支援法が平成18年10月に施行され、国の障害者支援施策の展開が、「授産施設への福祉的就労から企業等への一般就労への移行」となったことから、一般就労を希望する相談者が増加しており、このような中で重度障害者を多数雇用する特例子会社の存在意義は益々高まっている。

## 【財務の状況】(商法法人用)

団体名:株式会社 長野協同データセンター

## 損益計算書の状況

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
営業 損 益	営業収益(売上高)	178,027	142,196	137,103
	内県からの事業収入	28,700	34,700	39,800
	営業費用	204,967	141,315	134,824
	内売上原価	172,658	118,713	107,261
	内販売費及び一般管理費	32,309	22,602	27,563
	内役員報酬	6,161	6,360	7,800
	内従業員給与手当・賞与	8,302	3,443	8,718
	内減価償却費	1,005	951	950
	営業利益(損失)	26,940	881	2,279
	営業 外 損 益	営業外収益	6,135	4,617
内受取利息		10	4	3
営業外費用		1,832	1,509	1,240
内支払利息		1,832	1,509	1,240
営業外利益(損失)		4,303	3,108	1,154
経常利益(損失)		22,637	3,989	3,433
特 別 損 益	特別利益	400	150	0
	内県運営費等補助金	0	0	0
	その他	400	150	0
	特別損失	12,422	423	0
税引前当期利益		34,659	3,716	3,433
法人税等		362	362	362
当期利益(損失)		35,021	3,354	3,071
前期繰越利益(損失)		38,332	73,353	69,999
当期末未処分利益(損失)		73,353	69,999	66,928
利 益 処 分	利益処分額	0	0	0
	役員賞与金	0	0	0
	配当金	0	0	0
	その他	0	0	0
	次期繰越利益	73,353	69,999	66,928

## 貸借対照表の状況

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資 産	流動資産	42,114	48,960	55,312
	内現金及び預金	21,627	26,482	32,186
	内売掛金	15,342	15,287	18,213
	固定資産	77,692	63,805	57,740
	有形固定資産	70,501	60,057	49,909
	内土地	0	0	0
	内建物	41,444	39,302	39,302
	無形固定資産	6,010	3,423	6,785
	投資等	1,181	325	1,046
	繰延資産	0	0	0
資産合計		119,806	112,765	113,052
負 債	流動負債	38,425	33,954	40,528
	内短期借入金	13,284	14,724	14,724
	固定負債	48,735	42,811	29,314
	内長期借入金	48,735	42,811	29,314
	内退職給与引当金	0	0	0
負債合計		87,160	76,765	69,842
資 本	資本金	100,000	100,000	100,000
	資本準備金	0	0	0
	利益準備金	0	0	0
	その他の剰余金	67,354	64,000	56,790
	内当期末未処分利益	0	0	0
	資本合計	32,646	36,000	43,210
負債及び資本合計		119,806	112,765	113,052